

御殿場市次世代育成支援対策行動計画  
重点推進項目実施状況

(平成21年度)

No.	1	具 体 的 施 策				担 当 課																									
		放課後児童健全育成事業の推進				子育て支援課																									
計画の 位置付け	基本方針	1	社会全体での子育て支援	5	職業生活と家庭生活との両立の推進																										
	基本施策	ア	多様な子育て支援サービスの充実	イ	仕事と子育ての両立の推進																										
<p><b>【事業の内容】</b></p> <p>放課後、保護者がいない家庭の小学校低学年児童に、適切な遊びの場、生活の場を与えて、健全育成を図る事業。現在、7か所（校区）で教室を開設しているが、就労する保護者（主に女性）の増加に伴い、利用希望者も増加している。</p> <p>また、ニーズ調査においても、「利用している」と答えた保護者が約6パーセントであるのに対し、約17パーセントの保護者が「今後、利用したい」と利用を希望している。</p> <p>このため、今後、全校区での設置を図るほか、児童の放課後の居場所として各教室の充実と利用希望に応えられるよう教室の機能的な運用に努める。</p> <p style="text-align: center;">放課後児童教室利用者数の推移 <span style="float: right;">（各年度4月1日現在）</span></p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>15年度</th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教 室 数</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>利用者数（人）</td> <td>401</td> <td>423</td> <td>486</td> <td>492</td> <td>583</td> <td>615</td> <td>636</td> </tr> </tbody> </table>								区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	教 室 数	6	7	10	10	10	10	10	利用者数（人）	401	423	486	492	583	615	636
区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																								
教 室 数	6	7	10	10	10	10	10																								
利用者数（人）	401	423	486	492	583	615	636																								
実績値 （15年度）	平成15年4月 設置箇所 6か所 利用者数 401人		目標値又は 方向性 （21年度）		※設置箇所 10か所 ※定員（日） 500人																										
実績及び 内容 （21年度）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後児童教室（平成21年4月現在） 設置箇所数 10箇所（市内各小学校区毎） 利用者数 636人</li> <li>・放課後児童教室建設事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>①朝日小学校放課後児童教室建設（平成21年度からの繰越事業） 平成21年6月1日から供用開始</li> <li>②玉穂小学校放課後児童教室建設 平成22年3月15日から供用開始</li> </ul> </li> <li>・大規模放課後児童教室の分割 利用児童数の多い放課後児童教室の一つである御殿場南小学校放課後児童教室を分割し、御殿場南小学校放課後児童教室永原教室として、平成22年2月15日から供用を開始した。</li> </ul>																														

No.	2	具 体 的 施 策			担 当 課															
		緊急・一時保育事業の充実			子ども保育課															
計画の 位置付け	基本方針	1	社会全体での子育て支援																	
	基本施策	ア	多様な子育て支援サービスの充実																	
<p><b>【事業の内容】</b>            保護者の病気や冠婚葬祭などの理由による保育が困難な児童、あるいは保護者の育児に伴う心理的・肉体的負担を解消するため保育を必要とする児童を、緊急・一時的に保育する事業。            現在、全保育所で実施しているが、利用者が多いことやニーズ調査の結果などから、今後も機能の充実に努める。</p> <p style="text-align: center;">緊急・一時保育事業利用者数の推移</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間利用 延べ人数 (人)</td> <td style="text-align: center;">9,042</td> <td style="text-align: center;">8,296</td> <td style="text-align: center;">8,740</td> <td style="text-align: center;">10,098</td> <td style="text-align: center;">8,273</td> <td style="text-align: center;">4,297</td> </tr> </tbody> </table>							区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	年間利用 延べ人数 (人)	9,042	8,296	8,740	10,098	8,273	4,297
区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度														
年間利用 延べ人数 (人)	9,042	8,296	8,740	10,098	8,273	4,297														
実績値 (15年度)	平成15年4月 ・設置箇所 15園 ・定員数(日) 36人		目標値又は 方向性 (21年度)	・設置箇所 15園 ・定員数(日) 40人																
実績及び 内容 (21年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設置箇所 16園(公立9園、私立7園)</li> <li>・定員数(日) 40人</li> <li>・年間利用延べ人数 4,297人</li> </ul> ※新型インフルエンザの流行により受け入れを中止や制限していた期間有り																			

No.	3	具 体 的 施 策			担 当 課																		
		幼稚園における預かり保育の充実			教育総務課																		
計画の 位置付け	基本方針	1	社会全体での子育て支援																				
	基本施策	ア	多様な子育て支援サービスの充実																				
<p><b>【事業の内容】</b></p> <p>幼稚園の通常保育時間の終了後及び夏期休暇などに在園児を預かる事業で、公立私立全園で実施している。学校行事や冠婚葬祭など保護者のニーズに応え、公立幼稚園では終了時間から午後4時まで預かり、保育時間として実施している。</p> <p>今後、利用希望者の増加が予想されることから、必要に応じた預かり保育の充実に努める。</p>																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施箇所数</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>利用者数(人)</td> <td>1,608</td> <td>2,063</td> <td>1,360</td> <td>1,544</td> <td>1,377</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	実施箇所数	8	8	8	8	8	利用者数(人)	1,608	2,063	1,360	1,544	1,377
区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																		
実施箇所数	8	8	8	8	8																		
利用者数(人)	1,608	2,063	1,360	1,544	1,377																		
実績値 (15年度)	実施箇所 8園 延べ利用者数(公立) 214回 783人		目標値又は 方向性 (21年度)	充実																			
実績及び 内容 (21年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施箇所(公立) 8園</li> <li>・延べ利用者数 1,377人</li> <li>・内容(理由) <ul style="list-style-type: none"> <li>小中学校の行事参加のため(参観日、PTA総会、委員会、個人面談等)</li> <li>地区の行事、葬儀手伝い等のため</li> <li>プール当番のため</li> <li>兄弟姉妹予防接種のため</li> <li>就学時健康診断のため</li> <li>研修会参加のため</li> <li>家族の通院(母、兄弟、祖父母)のため</li> <li>園でなければできない遊びのため(夏季休業中)</li> <li>生活のリズムが取れるようにするため(夏季休業中)</li> </ul> </li> </ul>																						

No.	4	具 体 的 施 策				担 当 課				
		ファミリーサポート事業の推進				子育て支援課				
計画の 位置付け	基本方針	1	社会全体での子育て支援	5	職業生活と家庭生活との両立の推進					
	基本施策	ア	多様な子育て支援サービスの充実	イ	仕事と子育ての両立の推進					
<p><b>【事業の内容】</b>  仕事と家庭との両立のため、子育てについて援助を受けたい人（委託会員）と援助したい人（受託会員）による会員組織（ファミリー・サポート・センター）をつくり、子育て家庭を支援していくことを目的としている。  保育所の緊急・一時保育事業との兼ね合いなどにより利用件数は横ばいだが、子育て家庭のニーズに応える地域での相互保育サービスとして、事業の推進を図る。</p>										
ファミリー・サポート・センター利用状況の推移										
区 分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
委託会員〔人〕	183	234	276	128	172	234	301	347	361	395
受託会員〔人〕	48	56	67	67	73	87	72	73	72	85
委受託会員〔人〕	54	60	74	66	84	105	93	99	114	132
利用件数	1,514	1,237	951	1,130	986	933	1,371	1,643	1,383	1,190
実績値 (15年度)	設置箇所 会員数 利用件数	1 箇所 261人 1,130件		目標値又は 方向性 (21年度)	※設置箇所 会員数 利用件数		1 箇所 450人 1,500件			
実績及び 内容 (21年度)	設置箇所数 1箇所 会員数（委託会員 395人、受託会員 85人、委受託会員 132人） 利用件数 1,190件 うち、未就学児への援助 403件 就学児への援助 437件 保護者への援助 350件 講習会の実施 ・受託会員講習会 2回（御殿場市民交流センター） 出席者数（第1回 10人、第2回 16人） ・会員交流会 ※新型インフルエンザにより中止 ・フォローアップ講習会 2回（御殿場市民交流センター） 参加者数 33人 （第1回） 「子どもの心と体」講演会 20人 （第2回） 「簡単おやつ作り」講習会 13人									

No.	5	具 体 的 施 策		担 当 課
		子育て支援事業（子育て支援センター）の充実、相談事業の一元化と体系化の推進		子ども保育課

計画の位置付け	基本方針	1	社会全体での子育て支援
	基本施策	ア	多様な子育て支援サービスの充実

**【事業の内容】**

子育て支援事業は、親子が気軽に集い仲間づくりを行うと共に、子育ての楽しみを広げながら、育児に関する様々な不安や悩みを身近に相談できる事業として、保育所と幼稚園で実施されている。また、子育て支援センターは、子育て支援事業の拠点施設として保育所に設置されている。

今後は、施設の整備と機能の充実を図ると共に、現在、それぞれ実施されている各種相談事業の効率的な運用のため、子ども家庭センターを中核とした事業の一元化・体系化の推進を図る。

保育所による子育て支援センターの状況

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
設置箇所（園）	11	13	13	16	16	16
補助対象（園）	5	7	7	8	6	6
利用者数（人）	8, 214	14, 362	14, 362	19, 702	18, 851	7, 043

※21年度は、新型インフルエンザの流行により事業を中止した期間あり

子ども家庭センターによる子育て支援センターの状況

区 分	—	—	—	—	20年度	21年度
設置箇所（所）	—	—	—	—	1	1
補助対象（所）	—	—	—	—	1	1
利用者数（人）	—	—	—	—	25, 304	54, 476

※20年10月1日からの実績値

実績値 (15年度)	平成15年4月 ・設置箇所（保育所）5園 補助対象分	目標値又は 方向性 (21年度)	・設置箇所（保育所）7園 補助対象分 ・相談事業のネットワーク化
---------------	----------------------------------	------------------------	--

No.	6	具体的施策		担当課
		交流センターセンターゾーン（児童育成部門）の整備		市民協働課
計画の位置付け	基本方針	1	社会全体での子育て支援	
	基本施策	ア	多様な子育て支援サービスの充実	
<p><b>【事業の内容】</b>            交流センターセンターゾーン（平成20年度開設予定）内に、保育所や幼稚園で実施している子育て支援事業の中核施設として、子育て支援センターを設置する。            また、現在の児童館の機能を移転し、児童館事業、子育てや幼児教育に関する事業や相談、ファミリー・サポート・センターの事務などを行う。施設には、遊戯体育室、プレイルーム、子ども読書室、児童クラブ室などを設ける。</p>				
実績値（16年度）	御殿場市（東富士演習場周辺）まちづくり計画《実施計画》策定。			
実績値（17年度）	御殿場市（東富士演習場周辺）まちづくり計画《実施計画》に基づき交流センターセンターゾーンの基本設計完了。			
実績値（18年度）	交流センターセンターゾーンの基本設計に基づき、実施設計完了。敷地造成工事完了。建物本体建築・機械・電気工事着工。平成20年度完成に向けて工事を進める。			
実績値（15年度）	新規事業（平成15年度は整備地域の選定）	目標値又は方向性（21年度）	平成20年度供用開始	
実績（19年度）	市民交流センターの平成20年10月の供用開始に向け、建築工事・電気設備工事・機械設備工事を進め、外構・植栽工事にも着手した。			
実績（20年度）	工事・備品導入を完了し、平成20年10月1日から供用を開始した。			
実績及び内容（21年度）	平成20年度において施設整備が終了、供用開始済み。			

No.	7	具 体 的 施 策			担 当 課																												
		通常保育事業の充実			子ども保育課																												
計画の 位置付け	基本方針	1	社会全体での子育て支援																														
	基本施策	イ	保育サービスの充実																														
<p><b>【事業の内容】</b>            女性の社会進出や就労形態の変化に伴って、保育所に対する市民のニーズは高まっている。このため、入所児童数は年々増加傾向にあり、特に低年齢児の入所が増加している。            また、ニーズ調査においても、「平日の主な希望サービス」で保育所を希望する人が全体の60%を占めており、今後も保育ニーズの高まりが予想される。            このような入所要請に応え、待機児童を出さないため保育所の計画的な整備を進める。</p>																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育所数(園)</td> <td>15</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>定 員(人)</td> <td>1,590</td> <td>1,665</td> <td>1,775</td> <td>1,805</td> <td>1,805</td> <td>1,825</td> </tr> <tr> <td>4月入園児数(人)</td> <td>1,667</td> <td>1,750</td> <td>1,800</td> <td>1,821</td> <td>1,838</td> <td>1,845</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	保育所数(園)	15	16	16	16	16	16	定 員(人)	1,590	1,665	1,775	1,805	1,805	1,825	4月入園児数(人)	1,667	1,750	1,800	1,821	1,838	1,845
区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																											
保育所数(園)	15	16	16	16	16	16																											
定 員(人)	1,590	1,665	1,775	1,805	1,805	1,825																											
4月入園児数(人)	1,667	1,750	1,800	1,821	1,838	1,845																											
実績値 (15年度)	平成15年4月 ・保育所数 15園 ・定 員 1,590人 (4月入園児数 1,667人)		目標値又は 方向性 (21年度)	・保育所数 15園 ・定 員 1,710人																													
実績及び 内容 (21年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所数 16園 (公立9園、私立7園)</li> <li>・定 員 1,825人</li> <li>・4月入園児数 1,845人 (0歳児 74人、1歳児248人、2歳児305人、3歳児381人、4歳児420人、5歳児417人) ※待機児童なし</li> </ul>																																

No.	8	具 体 的 施 策			担 当 課
		保育サービス評価事業の導入			子ども保育課
計画の 位置付け	基本方針	1	社会全体での子育て支援		
	基本施策	イ	保育サービスの充実		
<p><b>【事業の内容】</b>            保育サービスの第三者評価（その園の当事者である保護者や保育士以外の第三者が、その保育の質を評価し、公表すること）を導入し、サービスの内容を客観的に評価、公表することにより、保育所サービスの質の向上に向けた取組や利用者に対する情報提供を行う。</p>					
実績値 (15年度)	新規事業		目標値又は 方向性 (21年度)	導入	
実績 (16年度)	公私立保育園15園で自己点検評価を実施した。				
実績 (17年度)	公私立保育園15園で自己点検評価を実施した。				
実績 (18年度)	未実施				
実績 (19年度)	未実施				
実績 (20年度)	公立保育園への導入の可能性について検討を行った。				
実績及び 内容 (21年度)	次世代を担う子どもの健全な保育と、家庭や地域社会からの信頼に応えるための保育園の事業や運営状況について第三者から評価を受け、常に点検及び改善していくことが重要になるため、平成22年度から公立保育園への導入の可能性について検討を行った。				

No.	9	具 体 的 施 策			担 当 課
		公民館等を利用した子育て支援事業の実施			社会教育課
計画の 位置付け	基本方針	1	社会全体での子育て支援		
	基本施策	ウ	子育て支援のネットワークづくり		
<p><b>【事業の内容】</b></p> <p>現在、各地域においては、地域づくりや地域福祉などの活動が、公民館やコミュニティ供用施設などを中心に地域の人により運営されている。公民館等が地域の最も身近な公共施設・生涯学習の場であることから、家庭教育や子育てに関する講座などを充実させ、地域における子育て意識を醸成させることが期待される。</p> <p>このため、公民館等を利用した地域における子育て支援事業の実施状況を調査し、地域づくり活動において家庭教育や子育てに関する講座の学習機会を提供するよう検討する。</p>					
実績値 (15年度)	新規事業		目標値又は 方向性 (21年度)	実施	
実績 (18年度)	親育ての視点をもつ、3歳になる子どもを持つ保護者を対象とした楽しい子育て教室(12回、35組)、小中学校・幼稚園等の保護者を対象とした家庭教育学級及び小中学校の新入学児童生徒の保護者を対象に家庭教育について見直すための「子育て学習講座」の実施(市内各小中学校で開催)				
実績 (19年度)	親育ての視点をもつ、3歳になる子どもを持つ保護者を対象とした楽しい子育て教室(12回、35組)、小中学校・幼稚園等の保護者を対象とした家庭教育学級及び小中学校の新入学児童生徒の保護者を対象に家庭教育について見直すための「子育て学習講座」の実施(市内各小中学校で開催)。また、家庭や地域での子育てについての関心を深めるため、おもちゃを通した多世代交流についての講座を市民大学公開講座にて実施。				
実績 (20年度)	親育ての視点をもつ、3歳になる子どもを持つ保護者を対象とした楽しい子育て教室(12回、28組)、小中学校・幼稚園等の保護者を対象とした家庭教育学級及び小中学校の新入学児童生徒の保護者を対象に家庭教育について見直すための「子育て学習講座」の実施(市内各小中学校で開催)。				
実績及び 内容 (21年度)	親育ての視点をもつ、3歳になる子どもを持つ保護者を対象とした「楽しい子育て教室」(12回、29組)、小中学校・幼稚園等の保護者を対象とした「家庭教育学級」及び小中学校の新入学児童生徒の保護者を対象に家庭教育について見直すための「子育て学習講座」の実施(市内各小中学校で開催)。				

No.	10	具 体 的 施 策				担 当 課	
		民生委員・児童委員、主任児童委員との連携				社会福祉課 子育て支援課	
計画の 位置付け	基本方針	1	社会全体での子育て支援	7	要保護児童への対応などきめ 細かな取組の推進		
	基本施策	エ	児童の健全育成	ア	児童虐待防止対策の充実		
<p><b>【事業の内容】</b>            現在、市内5地区の民生委員・児童委員協議会に所属する民生委員・児童委員、主任児童委員との連携により、地域において児童の健全育成や子育て家庭への相談・支援を進めている。            民生委員・児童委員、主任児童委員は地域に根ざした活動が必要であることから、自治会をはじめとする関係団体や機関との連携をより深めるとともに、委員としての人材の確保と制度の地域住民への周知に努める。</p>							
民生委員・児童委員、主任児童委員の状況 (平成21年12月現在)							
区 分		御殿場	富士岡	原 里	玉穂・印野	高 根	合 計
民生委員・児童委員〔人〕		55	26	27	22	8	138
主任児童委員〔人〕		3	2	2	2	2	11
子どもに関する相談・支援件数							
区 分		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
民生委員・児童委員		560	536	548	711	511	529
主任児童委員		247	259	277	336	251	341
実績値 (15年度)	子どもに関する相談・支援 民生委員・児童委員 684件 主任児童委員 277件		目標値又は 方向性 (21年度)	連携の強化			
実績及び 内容 (21年度)	※子どもに関する相談等件数						
	区分		民生委員・児童委員		うち主任児童委員		
	子育て・母子保健		148 件		90 件		
	子どもの地域生活		211		169		
	子どもの教育・学校生活		139		84		
	※分野別相談・支援件数						
	区分		民生委員・児童委員		うち主任児童委員		
	子どもに関すること		529 件		341 件		
	※その他の活動件数						
	区分		民生委員・児童委員		うち主任児童委員		
要保護児童の発見の通告・仲介		35 件		0 件			

No.	11	具 体 的 施 策				担 当 課				
		家庭児童相談の充実				子育て支援課				
計画の 位置付け	基本方針	1	社会全体での子育て支援	6	子どもの安全の確保					
	基本施策	エ	児童の健全育成	ウ	被害に遭った子どもの保護の推進					
【事業の内容】										
<p>児童の健全な育成を図るため、福祉事務所内に家庭児童相談室を設け、家庭相談員2名を配置し、児童に関する様々な相談や指導を行っている。</p> <p>近年の相談内容の複雑化や多様化に伴い、各相談窓口との連携を強めるとともに、小・中学校や県の児童相談所など関連機関とも連携し対応していく。</p>										
家庭児童相談の内訳							(件)			
年度	性格・ 生活習慣	知能・ 言語	学校 生活	非行	虐待	家族 関係	環境 福祉	心身 障害	その他	合計
15	84	168	617	18	206	75	358	78	19	1,623
16	73	237	402	12	277	153	269	97	14	1,534
17	66	288	296	7	226	292	191	21	23	1,410
18	97	262	732	0	97	246	102	29	15	1,580
19	95	123	174	11	134	342	119	0	10	1,008
20	95	91	106	40	237	323	307	57	59	1,315
21	112	96	208	33	331	117	470	53	71	1,491
<p>※平成18年度実績中、学校生活732件中、学校での対応が508件。平成19年度実績からは、学校での対応は含んでいない。</p>										
実績値 (15年度)	相談件数 1,623件			目標値又は 方向性 (21年度)		相談体制の充実				
実績及び 内容 (21年度)	<p>相談件数 1,491件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各地区民生委員児童委員・学校連絡協議会、生徒指導連絡会等出席</li> <li>御殿場市母子保健行事への参加（1歳6ヶ月児健康診査等）</li> <li>各種研修会への参加</li> <li>学校訪問、家庭訪問の実施</li> </ul>									

No.	12	具 体 的 施 策		担 当 課																								
		子ども会活動の推進		子育て支援課 (子ども保育課)																								
計画の 位置付け	基本方針	1	社会全体での子育て支援																									
	基本施策	エ	児童の健全育成																									
<p><b>【事業の内容】</b></p> <p>地域において、子ども同士が集団で過ごす機会が減少し、人間関係をつくる力が弱くなってきており、社会性の不足や規範意識が希薄になっていることが指摘されている。</p> <p>ニーズ調査によると、子どもが参加したことがある、あるいは今後参加させたい地域活動・グループ活動の種類について「スポーツ活動」(64.4パーセント)、「子ども会などの青少年団体活動」(43.2パーセント)、「キャンプ等の野外活動」(31.8パーセント)の順になっている。</p> <p>このため、子どもの健全育成に関わる活動を展開している子ども会との連携を図り、子どもの健全な成長を地域と一体となって進める。</p> <p>子供会世話人連合会連携事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>15年度</th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業数</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>延参加者数(人)</td> <td>2,833</td> <td>2,139</td> <td>2,408</td> <td>2,404</td> <td>2,342</td> <td>2,296</td> <td>1,818</td> </tr> </tbody> </table>					年 度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	事業数	5	5	5	5	5	5	5	延参加者数(人)	2,833	2,139	2,408	2,404	2,342	2,296	1,818
年 度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																					
事業数	5	5	5	5	5	5	5																					
延参加者数(人)	2,833	2,139	2,408	2,404	2,342	2,296	1,818																					
実績値 (15年度)	子ども会世話人連合会連携事業 延べ参加者数 4,534人 事業数 5事業		目標値又は 方向性 (21年度)	充実																								
実績及び 内容 (21年度)	<p>* 子ども会等の状況 平成21年4月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども会(63支部) 5,506人</li> <li>・ジュニアリーダーズクラブ 6人</li> </ul> <p>1 親と子の写生大会(独立行政法人国立青少年交流の家) 5月10日 対 象:市内の親子、参加者数:323人</p> <p>2 班長研修会(独立行政法人国立中央青少年交流の家) 6月27日、28日 対 象:10校区の代表班長(小学校5・6年) 参加者数:89人</p> <p>3 ドッジボール大会(御殿場市体育館) 7月25日 10校区がそれぞれ学年別、男女別にチーム編成し、60チームが参加 参加者数 1,013人</p> <p>4 ソフトボール大会(高根ふれあい広場) 9月28日 10校区、15チーム、254人が参加</p> <p>5 創作活動展(東小学校体育館) 10月12日 10校区、10チーム、139人が参加</p> <p>6 完走チャレンジ大会(御殿場市陸上競技場及び周辺道路) 11月3日 ※インフルエンザのため中止</p>																											

No.	13	具体的施策			担当課																
		両親学級の充実			健康推進課																
計画の位置付け	基本方針	2	親と子の健康の確保及び増進																		
	基本施策	ア	子どもや母親の健康の確保																		
<p><b>【事業の内容】</b>  初めて出産を迎える夫婦に対し、安心して妊娠・出産・子育てができるよう知識を取得し、夫婦共同での子育てを進めるための教室を開催しており、ビデオ「お父さんへ～赤ちゃんからのメッセージ」の鑑賞や沐浴、着替えの実習などを行っている。  父親の育児参加や親意識の高揚を図るため、今後も事業の充実に努める。</p> <p style="text-align: center;">両親学級参加者数の推移</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>15年度</th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者〔人〕</td> <td>272</td> <td>208</td> <td>228</td> <td>252</td> <td>195</td> <td>206</td> <td>240</td> </tr> </tbody> </table>						区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	参加者〔人〕	272	208	228	252	195	206	240
区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度														
参加者〔人〕	272	208	228	252	195	206	240														
実績値 (15年度)	参加者数	272人		目標値又は 方向性 (21年度)	参加者の増加と内容の充実																
実績及び 内容 (21年度)	<p>実績：年8回 平日の夜間に実施  20年度まで年6回の実施だったが、より多くの参加を促すため、参加申込の多い春と秋に1回ずつ増やし、年8回の実施とした。</p> <p>5月 16組 (32人)  6月 17組 (34人)  7月 11組 (22人)  9月 15組 (30人)  10月 17組 (34人)  11月 17組 (34人)  1月 13組 (26人)  3月 14組 (28人)</p> <p>合計120組 (240人)</p> <p>内容：上記事業内容のとおり</p>																				

No.	14	具 体 的 施 策			担 当 課																																																						
		乳幼児健康診査（集団）及び相談事業の充実			健康推進課																																																						
計画の 位置付け	基本方針	2	親と子の健康の確保及び増進																																																								
	基本施策	ア	子どもや母親の健康の確保																																																								
<p><b>【事業の内容】</b></p> <p>乳幼児の成長・発達の重要な月齢に、保健センターにおいて集団健康診査や相談を実施し、疾病や異常の早期発見に努めるとともに、生活習慣の評価と改善、育児不安の軽減などを重点におき、保健指導や相談を実施している。</p> <p>今後は、事後指導が必要な者へのかかわりについて関係機関との連携や、未受診者の把握に努めるなど、事業の充実を図る。</p> <p style="text-align: center;">乳幼児健康診査及び相談事業の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2"></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> <tr> <th>受診者数(人)</th> <th>受診者数(人)</th> <th>受診者数(人)</th> <th>受診者数(人)</th> <th>受診者数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>赤ちゃんセミナー (3か月児健康診査)</td> <td>小児科医師の話、離乳食の話、グループワーク等</td> <td>527</td> <td>535</td> <td>539</td> <td>600</td> <td>509</td> </tr> <tr> <td>6か月児健康診査</td> <td>内科健診、指導</td> <td>889</td> <td>840</td> <td>891</td> <td>939</td> <td>881</td> </tr> <tr> <td>1歳6か月児健康診査</td> <td>内科健診、歯科健診</td> <td>892</td> <td>897</td> <td>866</td> <td>920</td> <td>942</td> </tr> <tr> <td>2歳児健康相談</td> <td>ブラッシング等</td> <td>624</td> <td>597</td> <td>565</td> <td>580</td> <td>615</td> </tr> <tr> <td>3歳児健康診査</td> <td>内科健診、歯科健診</td> <td>921</td> <td>931</td> <td>895</td> <td>931</td> <td>887</td> </tr> <tr> <td>乳幼児健康相談</td> <td>身体計測、保健指導</td> <td>1,375</td> <td>1,455</td> <td>1,551</td> <td>1,500</td> <td>1,596</td> </tr> </tbody> </table>						区 分		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	受診者数(人)	受診者数(人)	受診者数(人)	受診者数(人)	受診者数(人)	赤ちゃんセミナー (3か月児健康診査)	小児科医師の話、離乳食の話、グループワーク等	527	535	539	600	509	6か月児健康診査	内科健診、指導	889	840	891	939	881	1歳6か月児健康診査	内科健診、歯科健診	892	897	866	920	942	2歳児健康相談	ブラッシング等	624	597	565	580	615	3歳児健康診査	内科健診、歯科健診	921	931	895	931	887	乳幼児健康相談	身体計測、保健指導	1,375	1,455	1,551	1,500	1,596
区 分		17年度	18年度	19年度	20年度			21年度																																																			
		受診者数(人)	受診者数(人)	受診者数(人)	受診者数(人)	受診者数(人)																																																					
赤ちゃんセミナー (3か月児健康診査)	小児科医師の話、離乳食の話、グループワーク等	527	535	539	600	509																																																					
6か月児健康診査	内科健診、指導	889	840	891	939	881																																																					
1歳6か月児健康診査	内科健診、歯科健診	892	897	866	920	942																																																					
2歳児健康相談	ブラッシング等	624	597	565	580	615																																																					
3歳児健康診査	内科健診、歯科健診	921	931	895	931	887																																																					
乳幼児健康相談	身体計測、保健指導	1,375	1,455	1,551	1,500	1,596																																																					
実績値 (15年度)	受診者数 (720人)		目標値又は 方向性 (21年度)	受診者数 (受診率) の向上																																																							
実績及び 内容 (21年度)	<p>乳児期のそれぞれの健診の受診率はほぼ固定している状況であり、法定の1歳6か月児健診は96.9%、3歳児健診は94.1%となっている。</p> <p>未受診者の把握方法として再未受診通知をするほか、市内の保育園や幼稚園への訪問事業を通して状況の把握に努めている。</p>																																																										

No.	15	具 体 的 施 策		担 当 課
		性に対する正しい知識の指導の推進		健康推進課 学校教育課
計画の 位置付け	基本方針	2	親と子の健康の確保及び増進	
	基本施策	ウ	思春期保健対策の充実	
<p><b>【事業の内容】</b></p> <p>性感染症が若者を中心に増加していることから、児童・生徒が性について正しく理解し、人間尊重、男女平等、命の大切さなどに基づく正しい異性観をもち、望ましい行動が取れるよう、発達・発育段階を踏まえた指導を進めていく必要がある。</p> <p>このため、県健康福祉センター等関連機関と連携を深め、性や性感染症に関する問題についての正しい知識の普及を図る。</p>				
実績値 (15年度)	県健康福祉センターと連携して実施	目標値又は 方向性 (21年度)	充実（各学校への講師派遣事業等検討）	
実績 (18年度)	県健康福祉センターが開催した市内中学生高校生を対象とするエイズピアカウンセラー養成講座に参加した。			
実績 (19年度)	県御殿場健康福祉センターが、市内中学生（9人）と高校生（11人）を対象に、エイズピアカウンセラー養成講座を開催した。			
	市内小学校3～6年生、中学校で、年間2～4時間程度、保健体育・特別活動等において、性（エイズを含む）に関する授業を行った。			
実績 (20年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>県御殿場健康福祉センター主催で、ピアカウンセラー養成講座を実施。</li> </ul> <p>日 時 平成20年7月24日 御殿場健康福祉センター多目的室</p> <p>内 容 「エイズと性感染症の理解と感染予防」</p> <p>講 師 HIV人権・情報センター ヤングシェアラー</p> <p>参 加 者 中学生 19人、高校生 25人（小山町参加者含む）</p> <p>ス タ ッ フ 県職員、学校関係者、人権擁護センターエイズ予防教室担当者</p>			
実績及び 内容 (21年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>県御殿場健康福祉センター主催で、エイズピアカウンセラー養成講座を実施。</li> </ul> <p>日 時 平成21年7月29日 御殿場健康福祉センター多目的室</p> <p>内 容 「エイズとは」</p> <p>参 加 者 中学生 15人、高校生 7人</p> <p>ス タ ッ フ 御殿場保健所（保健師）、学校関係者、人権擁護センターエイズ予防教室担当者</p>			

No.	16	具体的施策		担当課																									
		小児医療対策事業の充実		救急医療課																									
計画の位置付け	基本方針	2	親と子の健康の確保及び増進																										
	基本施策	エ	小児医療の充実																										
<p><b>【事業の内容】</b>          子どもの健康を維持する上で、最も大きな問題の一つとなっているのが小児医療体制の整備といえる。          ニーズ調査においても、「子育てに関して悩んでいること・気になること」として「病気や発育・発達」（46.9パーセント）、また「充実してほしい子育て支援施策」として「医療機関の体制整備」（40.4パーセント）が上位になっている。          このため、小児科専門医と入院施設（小児専用ベッド）のある病院に助成することにより、小児ベッドを確保するとともに、小児医療に関する相談を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>小児医療の状況</th> <th>平成18年度</th> <th>平成19年度</th> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小児科を標榜する診療所</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>小児科を標榜する病院</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>小児の専門医がいる医療機関</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>入院施設のある医療機関</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>					小児医療の状況	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	小児科を標榜する診療所	12	12	12	12	小児科を標榜する病院	2	1	1	1	小児の専門医がいる医療機関	3	3	3	3	入院施設のある医療機関	1	1	1	1
小児医療の状況	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度																									
小児科を標榜する診療所	12	12	12	12																									
小児科を標榜する病院	2	1	1	1																									
小児の専門医がいる医療機関	3	3	3	3																									
入院施設のある医療機関	1	1	1	1																									
実績値 (15年度)	病院へ助成金交付		目標値又は 方向性 (21年度)	充実																									
実績 (16年度)	小児医療対策事業 12,000,000円助成金交付 小児医療を確保し、難病などの小児医療相談所の開設 富士病院に、小児科医師、看護師、ベッド10床を確保。 小児科患者 外来：14,329人、入院：1,367人、相談件数：308件																												
実績 (17年度)	・同上 ・小児科患者 外来：8,958人、入院：608人、相談件数：308件																												
実績 (18年度)	・同上 ・小児科患者 外来：8,796人、入院：544人、相談件数：152件																												
実績 (19年度)	・同上 ・小児科患者 外来：7,565人、入院：512人、相談件数：178件																												
実績 (20年度)	・小児医療等対策事業 12,000,000円助成金交付 小児医療体制を確保し、難病などの小児医療相談に応ずるとともに、小児・産科医療、心疾患、多発外傷等に対する二次・三次救急医療体制の確保。 富士病院に小児科医師、看護師、小児専用ベッドを確保。 ・小児科患者 外来：7,511人、入院：604人、相談件数：114件																												
実績値及び 内容 (21年度)	・同上 ・小児科患者 外来：8,304人、入院：846人、相談件数：102件																												

No.	17	具 体 的 施 策		担 当 課
		不妊治療に対する支援		健康推進課
計画の 位置付け	基本方針	2	親と子の健康の確保及び増進	
	基本施策	オ	不妊に対する支援	
<p><b>【事業の内容】</b>            不妊に関する悩みは深刻で、身近な人に相談できない状況や、社会的な偏見などもあることから、気軽に相談できる体制を整え、不妊で悩む夫婦に対しての支援を行う。            また、不妊治療を行っている夫婦に対し、経済的・精神的負担の軽減を図るため、不妊治療に要する医療費の一部助成を検討する。</p>				
実績値 (15年度)	相談に応じている		目標値又は 方向性 (21年度)	検討・実施
実績 (16年度)	不妊に対しての相談は、専門医療機関紹介の問い合わせが多少ある程度で、市民からの直接的な相談は無い状況である。県の不妊治療の医療費助成事業の動向を把握しつつ、市ができる支援また対象者が求めるものについてを経済面、精神面の両方の視点から検討していく必要があると思われる。			
実績 (17年度)	平成17年度においても、前年度同様に不妊治療においては医療費助成についての問い合わせを受けつけた。現在、市単独の助成はないため県健康福祉センターへつなげた。相談窓口としての役割をもつものの、実際具体的な相談はなく、実態がつかめない状況である。			
実績 (19年度)	不妊治療費用助成金支給要綱の設置 平成19年4月1日より施行 内容 不妊治療の中で、保険適用にならない治療費用の2分の1内（上限10万円）を助成する。ただし、県の特定不妊治療費用の助成を受けられるケースは県の助成額を差し引いた残額の2分の1以内となる。 実績 39件（32人） 2,524,032円			
実績 (20年度)	内容 19年度に同じ。 実績 51件（41人） 3,247,986円			
実績及び 内容 (21年度)	内容 19年度に同じ。 実績 56件（52組） 4,151,511円			

No.	18	具 体 的 施 策			担 当 課
		出産祝金制度の実施			市民協働課
計画の 位置付け	基本方針	2	親と子の健康の確保及び増進		
	基本施策	カ	出産祝金制度等の創設		
<p><b>【事業の内容】</b>  出生率の低下の理由の一つとして、教育費の負担増や将来設計の不安からの生み控えが考えられる中、子どもの健やかな成長を願い、安心して子育てを行うよう、出産祝金制度の実施を検討する。</p>					
実績値 (15年度)	新規事業		目標値又は 方向性 (21年度)	検討・実施	
実績 (16年度)	実績なし				
実績 (17年度)	御殿場市次世代育成支援対策協議会及び御殿場市次世代育成対策庁内推進委員会で検討し、少子化対策の効果が薄いので導入については、他策を検討すべきという結論に至った。				
実績 (18年度)	実施せず				
実績 (19年度)	実施せず				
実績 (20年度)	実施せず				
実績及び内容 (21年度)	実施せず				

No.	19	具体的施策			担当課
		育英奨学金制度の充実			教育総務課
計画の位置付け	基本方針	3	子どもの心身の健やかな成長のための教育環境の整備		
	基本施策	ア	子どもの生きる力を育てる学校等の教育環境の整備		
<p><b>【事業の内容】</b>  優秀な人材の育成と教育の機会均等を図る上で、経済的理由により就学が困難な学生及び生徒に対して育英資金を貸与する事業。  現在は、高校生に月額12,000円、大学生に月額30,000円を貸与している。制度の利用により親の経済的負担の軽減に加え、学生が自立して学べるように制度の改善や充実を検討する。</p>					
実績値 (15年度)	利用者	高校生 3人 大学生 40人	目標値又は 方向性 (21年度)	制度の改善と内容の充実	
実績 (16年度)	利用者	高校生 3人 大学生 41人	返還者	54人	
実績 (17年度)	利用者	高校生 3人 大学生 43人	返還者	58人	
実績 (18年度)	利用者	高校生 2人 大学生 46人	返還者	60人	
実績 (19年度)	利用者	高校生 4人 大学生 41人	返還者	58人	
実績 (20年度)	利用者	高校生 3人 大学生 37人	返還者	56人	
実績及び 内容 (21年度)	利用者	高校生 1人 大学生 14人	返還者	51人	
<p>奨学金の返還について、これまで貸与期間が終了した月の翌月から5年以内となっていたものを、平成18年度から貸与期間に2年を加えた年数以内に改正した。</p>					

No.	20	具 体 的 施 策			担 当 課
		育児休業制度の普及促進			商工観光課
計画の 位置付け	基本方針	5	職業生活と家庭生活の両立の推進		
	基本施策	イ	仕事と子育ての両立の推進		
<p><b>【事業の内容】</b>  ニーズ調査によると、育児休業の取得経験は「ある」と答えた人は、母親21.4パーセント、父親2.9パーセントとなっており、今後、育児休業に対する職場の理解を得られるような環境づくりを進めることが必要である。  このため、関係機関や団体と連携を取りながら、育児休業の制度化、取得の促進、及び関連機関などが実施している奨励制度などについて、リーフレットやポスターの作成、ホームページの掲載など、あらゆる機会と媒体を通じて制度の普及促進を図る。</p>					
実績値 (15年度)	育児休業制度の有無について 工場立地調査にてまとめた	目標値又は 方向性 (21年度)	促進策の検討・実施		
実績 (16年度)	ハローワーク御殿場の実施した新規学卒者求人説明会に参加した市内企業49社に対し、育児・介護休業法改正のポイントについて説明。 常時301人以上の労働者を雇用している事業主に対しては、静岡県労働局から次世代育成支援対策についての「一般事業主行動計画」の策定の指導を行う。				
実績 (17・18 年度)	ハローワーク御殿場の実施した新規学卒者求人説明会に参加した市内企業に対し、育児・介護休業法改正のポイントについて説明。静岡県労働局雇用均等室発行のリーフレットの配布を行なう。 常時301人以上の労働者を雇用している事業主に対しては、静岡県労働局から次世代育成支援対策についての「一般事業主行動計画」が未策定の事業所に対して催告を行なう。 30人以上常時雇用している製造業および工専地域に立地している企業についてまとめた平成17・18年版工場立地概要調査に企業ごとの育児休業、介護休業の実施、一般事業主行動計画策定の有無について紹介している。				
実績 (19・20 年度)	市内の事業所を訪問する中で、ワークライフバランス推進への取り組み、育児休業・介護休業取得促進、一般事業主行動計画策定推進についての理解を促した。 30人以上常時雇用している製造業及び工専地域に立地している企業についてまとめた平成19・20年度版工場立地概要調査に、企業ごとの育児休業、介護休業の実施、一般事業主行動計画策定の有無について紹介している。 また、引き続きハローワーク御殿場の実施した新規学卒者求人説明会に参加した市内企業に対しての育児・介護休業法についての説明、静岡県労働局雇用均等室発行の資料配布、一般事業主行動計画策定についての催告を行っている。				
実績及び 内容 (21年度)	毎年度実施している、従業員30人以上の製造業の事業所と工業専用地域及び工業団地内に立地するすべての事業所を対象とした「工業立地概要調査」において、各企業の育児休業、介護休業の実施、一般事業主行動計画策定の有無を調査し、報告書に掲載し公開している。 また、21の事業所を訪問し、育児休業の制度化や奨励制度などについて情報提供を行い、理解を促した。				

No.	21	具 体 的 施 策		担 当 課
		相談体制の充実（虐待）		子育て支援課

計画の 位置付け	基本方針	7	要保護児童への対応などきめ細かな取組の推進
	基本施策	ア	児童虐待防止対策の充実

**【事業の内容】**

現在、家庭児童相談員、民生委員・児童委員や主任児童委員及び関係機関と相互に連携を図り、相談内容に応じた指導・支援を行っている。

今後、関係者で構成する御殿場市児童虐待防止会議の機能を強化するとともに、関係機関との連携を強化するため虐待防止ネットワーク化の構築を図る。

児童虐待相談件数の推移

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
御殿場市 (延べ件数)	228	120	206	277	226	97	134	237	331
〃 (人)	36	34	34	32	23	15	20	24	38
静岡県(件)	542	542	592	558	601	816	871	872	1,107
全国(件)	23,274	23,738	26,569	32,979	34,451	37,343	40,639	42,662	未集計

実績値 (15年度)	虐待相談人数 34人	目標値又は 方向性 (21年度)	相談・支援体制の充実 要保護児童対策地域協議会の設置
---------------	------------	------------------------	-------------------------------

実績及び 内容 (21年度)	1 虐待相談人数 38人 種別・・・身体13人／ネグレクト21人／心理1人／性的3人 相談延べ件数・・・331件
	2 事業内容 ①児童虐待防止会議の開催 年3回 ②児童虐待防止研修会の開催 1回 ③児童虐待防止月間PR 11月 ④相談対応・家庭訪問 随時
実績及び 内容 (21年度)	3 御殿場市要保護児童対策地域協議会の設立 ①児童福祉法第25条の2第1項の規定により設置 ②要保護児童等の早期発見や適切な保護を図るため、関係機関との連携を図り、子どもやその家庭に対する情報と考え方を共有し、要保護児童の支援・保護・相談援助など、児童虐待防止と再発防止等に努めることを目的とする。 ③支援対象は、虐待を受けている児童や保護者のいない児童、保護者に監護させることが不適切であると認められる児童及び出産前の児童、DV被害児童等

No.	22	具 体 的 施 策		担 当 課
		乳幼児とふれあう事業の推進		学校教育課
計画の 位置付け	基本方針	8	次代の親の育成と総合的な推進	
	基本施策	ア	次代の親の育成	
<p><b>【事業の内容】</b>  現在、中学生と保育所、幼稚園児との交流により、体験学習を実施している。  今後も、児童・生徒が乳幼児とふれあうことのできる学習機会を広げ、命の大切さを知るとともに、思いやりの心や将来父親、母親となる自覚を高める。</p>				
実績値 (17年度)	各中学校で実施		目標値又は 方向性 (21年度)	充実
実績 (20年度)	<p>全中学校で、生徒が家庭科・総合的な学習の時間等に、近隣公立・私立保育園・幼稚園を中心に、市内公立・私立保育園・幼稚園において、交流体験学習を実施している。  主な内容は、生徒の手作りおもちゃをプレゼントする、一緒に遊ぶ、保育士・教師の補助を行いながら幼児と触れ合うこと等である。幼児との接し方、コミュニケーションの取り方を肌で感じることができ、幼児理解が深まったとともに子育ての大変さを知ることができた。</p>			
実績及び 内容 (21年度)	<p>全中学校で、生徒が家庭科・総合的な学習の時間等に、近隣公立・私立保育園・幼稚園を中心に、市内公立・私立保育園・幼稚園において、交流体験学習を実施している。  主な内容は、生徒の手作りおもちゃをプレゼントする、一緒に遊ぶ、保育士・教師の補助を行いながら幼児と触れ合うこと等である。幼児との接し方、コミュニケーションの取り方を肌で感じることができ、幼児理解が深まったとともに子育ての大変さを知ることができた。</p>			

No.	23	具体的施策			担当課
		男女共同参画の推進			企画課
計画の位置付け	基本方針	8	次代の親の育成と総合的な推進		
	基本施策	ア	次代の親の育成		
<p><b>【事業の内容】</b></p> <p>現在、御殿場市男女共同参画計画「第二次レインボープラン御殿場21行動計画」に基づき、幼少期から男女平等の意識を持たせるため、男女の自立を目指す教育の推進を図っている。行動計画においては、各事業を、前期は平成17年度まで、後期は平成20年度までとし、それぞれ「目標値又は方向性」を掲げ、事業を進めている。(第三次行動計画を平成21年度策定予定)</p> <p>子どもは次代の親になるという認識のもと、男女が協力して子どもを生き育てる意義や男女共同参画の家庭づくりの大切さについて普及を図っていく。</p>					
実績値(15年度)	第二次レインボープラン御殿場21行動計画に基づき各事業を実施・検証	目標値又は方向性(21年度)	行動計画に基づき各事業を推進		
実績(16年度)	第二次レインボープラン御殿場21行動計画に基づき各事業を実施・検証				
実績(17年度)	第二次レインボープラン御殿場21行動計画に基づき各事業を実施・検証				
実績(18年度)	第二次レインボープラン御殿場21行動計画に基づき各事業を実施・検証 9月11日(月)子育て絵本を楽しむ ～男女共同参画の絵本を中心に考える～ 講師 児童文学作家 草谷桂子氏 対象：市内保育園保育士・幼稚園教諭				
実績(19年度)	第二次レインボープラン御殿場21行動計画に基づき各事業を実施・検証 市内保育園・幼稚園の5歳児を対象に男女共同参画の絵本を制作・配布 各現場で活用することによって、男女共同参画の家庭づくりの大切さについて普及を図った。 ・「これがすき」 1,000部				
実績(20年度)	10月26日(日)生活フェアごてんば 会場である市民交流センター内に啓発用紙芝居「パパがママ!？」を展示し、多数の来場者に対し、男女共同参画の家庭づくりの大切さについて普及を図った。その他として、中学3年生以上を対象とした標語・川柳コンクールを実施した。 ・御殿場市男女協働参画推進条例制定 ・御殿場市男女協働参画計画第三次レインボープラン御殿場を策定				
実績及び内容(21年度)	12月19日(土)ワーク・ライフ・バランス講演会 男女共同参画の推進をはかるとともに、条例施行1年を迎えることを記念して開催した。併せて中学3年生以上を対象とした川柳コンクールの表彰式も行った。 ・御殿場市男女共同参画推進事業補助金交付要綱の制定				

No.	24	具 体 的 施 策		担 当 課
		少子化対策、子育て支援事業等の情報一元化		子育て支援課
計画の 位置付け	基本方針	8	次代の親の育成と総合的な推進	
	基本施策	ウ	計画推進への取組	
<b>【事業の内容】</b> 少子化対策・子育て支援などの情報を一元化し、市民が利用しやすいよう効果的な情報提供の方法を検討し、ホームページなどで提供するとともに、子どもに関する相談業務をネットワーク化し、相談体制を確立する。また、新たに建設・設置される交流センターゾーンの「子育て支援センター」において、各相談事業との連携を図る。				
実績値 (15年度)	新規事業		目標値又は 方向性 (21年度)	検討・実施
実績 (16年度)	実績無			
実績 (17年度)	ホームページ作成のための事前調整			
実績 (18年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市子育て支援ホームページ構成変更</li> <li>・子育て支援最新情報携帯サイト表示システムの構築</li> </ul>			
実績 (19・20年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援最新情報携帯サイト表示システムの運用</li> </ul> [平成19・20年度掲載実績] (件)			
		19年度実績	20年度実績	
	お知らせ	22	22	
	イベント	31	47	
	その他	5	4	
合 計	58	73		
ホームページへのアクセス件数 9,783件(19年度)、10,916件(20年度) 携帯電話サイトへのアクセス件数 1,015件(19年度)、1,342件(20年度)				
実績及び 内容 (21年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援最新情報携帯サイト表示システムの運用</li> </ul> [平成21年度掲載実績] (件)			
		36		
	お知らせ	42		
	イベント	0		
	その他	78		
合 計	78			
ホームページへのアクセス件数 10,940件 携帯電話サイトへのアクセス件数 1,796件				

No.	25	具 体 的 施 策		担 当 課
		市民参加の推進体制の強化		子育て支援課
計画の 位置付け	基本方針	8	次代の親の育成と総合的な推進	
	基本施策	ウ	計画推進への取組	
<p><b>【事業の内容】</b>  次世代育成支援対策の課題は、広く行政全般にわたっている。こうした課題に総合的に取り組み、市民ニーズを的確かつ迅速に反映させるため、市民の代表からなる少子化対策協議会を設置し、次世代育成支援対策行動計画の点検・検証をし、効果的な推進を図る。</p>				
実績値 (15年度)	新規事業		目標値又は 方向性 (21年度)	平成17年度に設置
実績 (16年度)	次世代育成支援対策行動計画策定			
実績 (17年度)	平成17年8月3日、市民の代表10名からなる次世代育成支援対策協議会の設置。次世代育成支援対策行動計画の点検・検証を行う。 協議会 4回開催 先進地視察 1回実施 講演会 1回 懇談会 1回			
実績 (18年度)	次世代育成支援対策協議会において、次世代育成支援対策行動計画の点検・検証を行った。 協議会 4回開催、先進地視察 1回実施			
実績 (19年度)	次世代育成支援対策協議会において、次世代育成支援対策行動計画の点検・検証を行った。 協議会開催 2回 子育てを支える「家族・地域のきずな」フォーラム（内閣府主催）参加			
実績 (20年度)	次世代育成支援対策協議会において、次世代育成支援対策行動計画の点検・検証を行った。また、後期の御殿場市次世代育成支援対策行動計画を策定するためのニーズ調査（約3,000件）を実施した。 協議会開催 1回			
実績及び 内容 (21年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>御殿場市次世代育成支援対策行動計画（後期計画）の策定 計画期間 平成22～26年度の5年間</li> <li>次世代育成支援対策懇話会において、次世代育成支援対策行動計画の点検・検証等を行った。 懇話会 1回開催、先進地視察 1回実施（茨城県水戸市）</li> </ul>			